

総務省 平成23年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

- 【所掌する業務の概要】  
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う。
- 【定員数】 5,351 人
- 【主な財政資金の流れ】  
・一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 19兆4,506億円  
・地方交付税交付金: 18兆7,522億円  
・地方特例交付金: 3,640億円  
・地方譲与税譲与金: 2兆1,699億円 等
- 【歳入歳出決算の概要】  
[一般会計]  
●歳入 収納済歳入額 810億円  
●歳出 支出済歳出額 20兆7,285億円  
    翌年度繰越額 1,103億円  
    不用額 497億円  
[交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)]  
●歳入 収納済歳入額 57兆412億円  
●歳出 支出済歳出額 54兆9,775億円  
    不用額 3,699億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 33兆2,552億円、本年度公債発行額 9,390億円、本年度利払費 3,966億円

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,890	2,063	173	未払金等	148	132	△15
有価証券	-	-	-	賞与引当金	2	2	△0
未収金等	0	0	0	借入金	33,617	33,517	△100
貸付金	-	-	-	退職給付引当金	91	90	△1
貸倒引当金	△0	△0	0	恩給引当金	3,614	3,170	△443
有形固定資産	205	201	△4	その他の負債	0	0	0
国有財産(公共用財産除く)	157	152	△5				
公共用財産	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>37,481</b>	<b>36,920</b>	<b>△561</b>
物品	47	48	1				
無形固定資産	10	6	△3	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	3,730	4,092	362	資産・負債差額	△31,641	△30,552	1,089
その他の資産	3	4	0	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>5,839</b>	<b>6,368</b>	<b>528</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,839</b>	<b>6,368</b>	<b>528</b>				

	前年度	23年度	増減
人件費	51	50	△1
退職給付引当金等繰入額	6	7	1
恩給引当金繰入額	47	147	100
補助金等	1,357	398	△958
委託費等	190	75	△114
運営費交付金	41	39	△1
政党助成費	32	31	△0
地方交付税交付金等	19,645	21,286	1,640
庁費等	51	40	△11
減価償却費	19	21	1
貸倒引当金繰入額等	0	△0	△0
支払利息	83	73	△9
資産処分損益	0	△0	△0
出資金評価損	-	-	-
その他の業務費用	2	9	6
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>21,529</b>	<b>22,181</b>	<b>652</b>

	前年度	23年度	増減
前年度末資産・負債差額	△33,515	△31,641	1,503
本年度業務費用合計(A)	△21,529	△22,181	652
財源合計(B)	23,274	22,911	△362
租税等財源	2,134	2,263	129
その他の財源	21,139	20,647	△491
無償所管換等	△25	16	42
資産評価差額等	154	342	188
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△31,641</b>	<b>△30,570</b>	<b>1,089</b>
(参考) (A) + (B)	1,744	729	△1,014

	前年度	23年度	増減
業務収支	1,975	2,237	261
財源	24,047	24,801	753
業務支出	△22,071	△22,564	△492
財務収支	△85	△173	△87
公債発行等収入	33,617	33,517	△100
公債償還等支出	△33,703	△33,691	12
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,890	2,063	173
資金への繰入等	1,890	2,063	173
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>1,890</b>	<b>2,063</b>	<b>173</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)  
(貸借対照表)  
・借入金 33兆5,172億円(△1,000億円)  
…民間借入金 23兆325億円(1兆1,000億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)  
現金・預金…歳入歳出決算剰余金の増 1兆7,371億円  
(負債)  
①恩給引当金…恩給給付引当額の減 △4,439億円
- 業務費用計算書  
①補助金等…補助金等の減 △9,583億円  
②地方交付税交付金等… 1兆6,402億円  
    ・地方交付税交付金の増 1兆5,587億円  
    ・地方特例交付金の減 △191億円  
    ・地方譲与税譲与金の増 1,007億円
- 資産・負債差額増減計算書  
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 △1兆148億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
①財源…配賦財源の増 △4,919億円  
②業務支出…  
    ・補助金等の減 △9,583億円  
    ・地方交付税交付金の増 1兆5,587億円  
    ・地方特例交付金の減 △191億円  
    ・地方譲与税譲与金の増 1,007億円  
③財務収支…  
    公債償還等支出(利息支払額)の減 △121億円  
④本年度収支(業務収支+財務収支)の増 1,737億円  
⑤資金への繰入等の増 1,737億円

総務省 平成23年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人情報通信研究機構  
独立行政法人統計センター  
独立行政法人平和祈念事業特別基金  
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構  
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)  
・上記に掲げた連結対象法人のうち、日本郵政株式会社を除く4法人については、総務省から運営費交付金を受けている。  
・また、独立行政法人統計センターを除く4法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)  
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結。(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,063	5,645	3,581	未払金等	139	3,431	3,292
有価証券	-	256,350	256,350	保管金等	-	350	350
未収金等	0	1,125	1,125	賞与引当金	2	91	88
貸付金	-	18,948	18,948	借入金	33,517	32,598	△1
貸倒引当金	△0	△8	△8	責任準備金	-	85,143	85,143
有形固定資産	201	2,979	2,778	契約者配当準備金	-	2,511	2,511
国有財産(公共用財産除く)	152	2,773	2,621	退職給付引当金	90	3,473	3,382
公共用財産	-	-	-	恩給引当金	3,170	3,170	-
物品	48	206	157	郵便貯金	-	174,436	174,436
その他の有形固定資産	-	-	-	その他の負債	0	12,119	12,129
無形固定資産	6	247	240	<b>負債合計</b>	<b>36,920</b>	<b>318,101</b>	<b>281,180</b>
出資金	4,092	0	△4,092	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	3	8,484	8,481	資産・負債差額	△30,552	△23,554	6,998
<b>資産合計</b>	<b>6,368</b>	<b>294,546</b>	<b>288,178</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>6,368</b>	<b>294,546</b>	<b>288,178</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…日本郵政株式会社 3兆5,155億円  
有価証券…日本郵政株式会社 256兆3,232億円  
貸付金…日本郵政株式会社 19兆8,675億円  
出資金…相殺消去 △4兆0,926億円

(負債)  
未払金等…日本郵政株式会社 3兆0,604億円  
責任準備金…日本郵政株式会社 85兆1,438億円  
退職給付引当金…日本郵政株式会社 3兆3,715億円  
郵便貯金…日本郵政株式会社 174兆4,367億円

2. 業務費用計算書  
保険金等支払額…郵便貯金・簡易生命保険管理機構 14兆2,880億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 1兆1,998億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用… 連結による増 △30兆9,338億円  
相殺消去 +14兆7,699億円  
その他の財源… 連結による増 +31兆4,041億円  
相殺消去 △14兆7,699億円

4. 区分別収支計算書  
財源… 連結による増 +154兆9,515億円  
相殺消去 △45兆2,624億円  
業務支出… 日本郵政株式会社による有価証券取得支出 +69兆4,269億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	50	2,082	2,031
退職給付引当金繰入額等	7	255	247
恩給引当金繰入額等	147	147	-
補助金等	398	397	△1
委託費等	75	97	21
運営費交付金	39	-	△39
政党助成費	31	31	-
地方交付税交付金等	21,286	21,286	-
庁費等	40	39	△0
減価償却費	21	233	212
貸倒引当金繰入額等	△0	0	0
支払利息	73	409	335
保険金等支払額	-	11,355	11,355
資産処分損益	△0	67	68
契約者配当準備金繰入	-	285	285
その他の業務費用	9	1,659	1,650
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>22,181</b>	<b>38,348</b>	<b>16,166</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△31,641	△25,200	6,441
本年度業務費用合計(A)	△22,181	△38,348	△16,166
財源合計(B)	22,911	39,548	16,637
租税等財源	2,183	2,183	-
その他の財源	20,728	37,365	16,637
無償所管換	16	16	-
資産評価差額	342	566	223
その他資産・負債差額の増減	-	△136	△136
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△30,552</b>	<b>△23,554</b>	<b>6,998</b>
(参考) (A)+(B)	729	1,199	470

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	2,237	5,877	3,640
財源	24,801	134,490	109,689
業務支出	△22,564	△124,876	△102,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△3,736	△3,736
財務収支	△173	△233	△59
公債発行等収入	33,517	33,517	0
公債償還等支出	△33,691	△33,691	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,063	5,644	3,580
資金への繰入等	2,063	5,644	3,580
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>2,063</b>	<b>5,645</b>	<b>3,581</b>

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的  
総務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 5,351人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)  
←地方交付税交付金等 19兆4,506億円
- ・独立行政法人
  - ←運営費交付金等 449億円
- ・特殊法人 ←補助金等 47億円
- ・公益法人 ←補助金等 183億円等

【歳入歳出決算の概要】

〔一般会計〕	
●歳入 収納済歳入額	810億円
●歳出 支出済歳出額	20兆7,285億円
翌年度繰越額	1,103億円
不用額	497億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 33兆2,552億円、本年度公債発行額 9,390億円、本年度利払費 3,966億円

総務省一般会計 平成23年度財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	-	-	-	未払金等	148	132	△15
有価証券	-	-	-	賞与引当金	2	2	△0
未収金等	0	0	△0	退職給付引当金	91	90	△1
貸付金	-	-	-	恩給引当金	3,614	3,170	△443
貸倒引当金	△0	△0	0	その他の負債	5,170	4,954	△215
有形固定資産	205	201	△4	<b>負債合計</b>	<b>9,027</b>	<b>8,350</b>	<b>△677</b>
国有財産(公共用財産除く)	157	152	△5	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	△1,202	△270	931
物品	47	48	1	負債及び資産・負債差額合計	7,825	8,080	254
無形固定資産	10	6	△3				
出資金	3,730	4,092	362				
その他の資産	3,879	3,779	△99				
<b>資産合計</b>	<b>7,825</b>	<b>8,080</b>	<b>254</b>				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	51	50	△1
退職給付引当金等繰入額	6	7	0
恩給引当金繰入額等	47	147	100
補助金等	1,357	398	△958
委託費等	190	75	△114
運営費交付金	41	39	△1
政党助成費	32	31	△0
特別会計への繰入	17,138	19,334	2,196
庁費等	51	40	△11
減価償却費	19	21	1
貸倒引当金繰入額等	0	△0	△0
資産処分損益	0	△0	△0
出資金評価損	-	-	-
その他の業務費用	2	11	5
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>18,938</b>	<b>20,156</b>	<b>1,217</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>△3,608</b>	<b>△1,202</b>	<b>2,406</b>
本年度業務費用合計(A)	△18,938	△20,156	1,217
財源合計(B)	21,216	20,728	△487
租税等財源	76	80	3
その他の財源	21,139	20,647	△491
無償所管換等	△25	16	42
資産評価差額	154	342	188
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△1,202</b>	<b>△270</b>	<b>931</b>
(参考) (A) + (B)	2,277	571	△1,705

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	21,216	20,728	△487
業務支出	△21,216	△20,728	△487
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)  
(区分別収支計算書)  
・業務支出 20兆7,285億円(△4,875億円)  
  …交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入  
    19兆4,506億円(△6,603億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
その他の資産…  
  ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかか  
  る未精算額の減 △999億円  
  ・出資金…  
  日本郵政(株)等の出資金の増 3,441億円  
(負債)  
  ・恩給給付引当金…  
  恩給給付引当額の減 △4,439億円  
  ・その他の負債…  
  交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にか  
  かかる未繰入額の減 △2,158億円
- 業務費用計算書  
①補助金等  
補助金等の減…△9,583億円  
②特別会計への繰入…  
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増  
2兆1,963億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源との差額  
△1兆7,057億円  
(左記(A)+(B)により算出)
- 区分別収支計算書  
①財源…  
配賦財源の減 △4,919億円  
②業務支出…  
△4,888億円  
  ・補助金等の減 △9,583億円  
  ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入増  
6,603億円